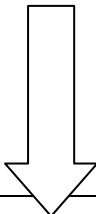

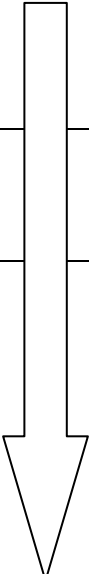
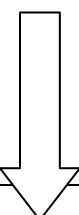


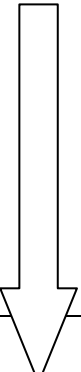
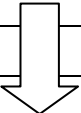


〔 別添資料 1 〕

移行の手順（平成18年4月1日導入の場合）

指定管理者制度移行に当たっては、下記行程を基本として取り組む。

	施設の点検等	条例改正等	予算措置等	管理者 公募・指定	協定等の締結
17年 7月 8月	<p>・公の施設の点検、運営方法の見直し、新管理方法の決定 (施設担当課)</p> 	<p>・「指定管理者制度導入の基本方針」策定</p> <p>・指定管理者の指定手続き等に関する条例(案)の作成。 ワーキンググループによる検討(企画調整課)</p> <p>・個別条例改正(案)検討 (施設担当課)</p> 	<p>委託料検討 利用料金制検討 (施設担当課)</p> 	<p>公募要項等検討 (施設担当課)</p> 	
9月議会		<p>・手続き条例制定</p> <p>・個別条例改正(注1) (施設担当課)</p>			
				<p>「公募要項等」審査 (施設担当課) (選定委員会)</p>  <p>「公募」開始(注2) (施設担当課)</p>  <p>「公募」終了 候補団体選定 (施設担当課) (選定委員会)</p>	<p>詳細事項調整 協定案等検討 (施設担当課)</p> 
12月議会			債務負担行為 設定	管理者の指定 (議決)	
					協定等締結 移行準備
3月議会			委託料確定		
3月下旬					
18年 4月1日	指 定 管 理 者 制 度 へ の 移 行				

最終期限平成18年9月1日

従来、管理運営委託を行っていた町の公共施設については、経過措置期間満了時(平成18年9月1日)までに、指定管理者制度への移行か、直営かという選択をし、移行手続きをすべて完了させなければならない。

注1 平成18年4月1日移行を想定した場合、個別条例改正は9月議会の議決が、その後のスケジュール(公募や協定内容の調整など)を考えた場合、妥当。

注2 「公募」開始については、個別条例改正が必要である。